

2019. 3

(主な内容)

○ 第5回「諸外国における対日メディア世論調査」結果の概要	1
○ 告知板	8

中央調査報

第5回「諸外国における対日メディア世論調査」 結果の概要

公益財団法人新聞通信調査会(理事長 西沢豊)は、2018年11～12月、アメリカ・イギリス・フランス・中国・韓国・タイの6カ国を対象に「諸外国における対日メディア世論調査」を実施しました。調査はアメリカ・フランス・韓国は電話法、イギリス・中国・タイは面接法で行い、各国とも約1,000人から回答を得ました。回答者の性別・年代別構成は各国の人口構成に近い比率に割り当てられています。「対日メディア世論調査」は、2015年1月、2016年1月、2017年2月、2018年1月にもこの6カ国で行っており、今回調査は5回目となります。

設問は各国共通の全20問で、調査を実施したすべての国で漏れなく回答を得ることができました。具体的な質問項目は大きく分けて、①東京オリンピック・パラリンピック開催、現天皇の退位と新天皇即位の認知状況 ②日本のメディア認知状況、日本に関する情報源や期待する報道 ③各国新聞の信頼度評価、ニュース視聴の利用媒体、ネットニュースの閲覧状況、報道の自由や世論調査の結果に対する評価 ④日本への信頼度・好感度、訪日経験、調査国間の相互好感度 ⑤知っている日本人の全5分野です。上記①～④はあらかじめ設定した選択肢から選んでもらい、⑤は具体的な人名を挙げてもらいました。また、当調査で設定した質問のうちの幾つかは、当調査会が毎年日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも聞いています。該当質問では直近調査(2018年8月実施)の結果を図表内に表記しているのので適宜参照してください。ただし、「諸外国における対日メディア世論調査」と数値を比較する際には、調査手法や全体的な質問構成が異なることに留意する必要があります。調査結果の概要は以下の通りです。

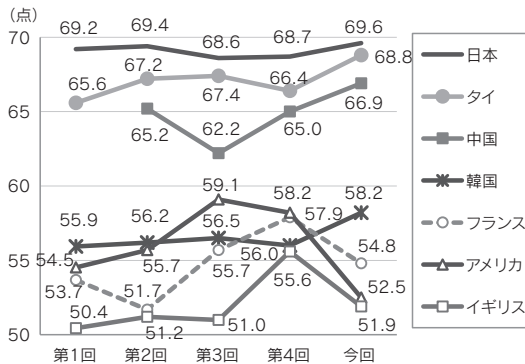
1. 新聞の情報信頼度評価

—新聞の情報信頼度、アジア3カ国は上昇。

まず各国の新聞情報信頼度の結果から見てみよう。新聞の情報を全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。ただしアメリカは、現地調査機関の提言に従い0～10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍した。この質問は第1回調査から続けて聞いており、結果の平均値の経年比較を示したの

が図表1である。タイが68.8点で前回より2.4点の上昇、中国が66.9点で1.9点の上昇、韓国が58.2点で2.2点の上昇、フランスが54.8点で3.1点の低下、アメリカが52.5点で5.7点の低下、イギリスが51.9点で3.7点の低下となっている。当質問は前述の国内で8月に実施した「メディアに関する全国世論調査」でも聞いており、その結果は69.6点となっている(図表1)。(第1回調査時の中国は現在と異なる調査機関で実施し、先方の判断により質問ができなかった。)

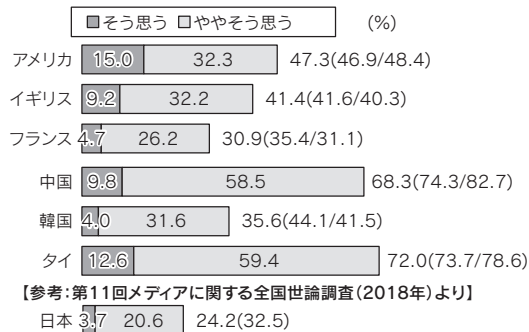
図表1 新聞の情報信頼度



注：図表中の日本については「第11回メディアに関する全国世論調査（2018年）」より参考として表記。2018年8月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問調査法で行い3,135人（有効回収率62.7%）から回答を得た。以下同様。

続いて、テレビ・新聞などのマスメディアで報道される世論調査の結果は、人々の意見を正しく反映していると思うか尋ねた。この質問を聞いた背景には、3年前のイギリスで実施されたEU離脱の賛否を問う国民投票、一昨年アメリカ大統領選などで事前世論調査結果と実際の投票結果が大きく乖離し、世論調査に対する信頼性が問われたということがある。結果を見ると、「そう思う」と「ややそう思う」の合計が中国・タイで70%前後となっているが、アメリカ・イギリス・フランス・韓国で50%を下回っている。フランスでは世論調査が人々の意見を正しく反映していると思わない人が約70%となっている。前回と比べ、「そう思う」が韓国で9ポイント、中国で6ポイント、フランスで5ポイントの減少となっている。また、日本の「メディアに関する全国世論調査」では「そう思う」が前回より8ポイント減の24.2%となっている。なお、中国とタイでは「ややそう思う」（順に58.5%、59.4%）が高くなっている点に注意を要する（図表2）。

図表2 世論調査は人々の意見を正しく反映しているか



注1：グラフ右外側の数字は「そう思う」と「ややそう思う」の合計。
注2：()内の数字は左から順に第4回、第3回調査の結果。

2. 「報道の自由」に関する意識

— 「報道の自由は保障されるべき」は各国で80%以上。

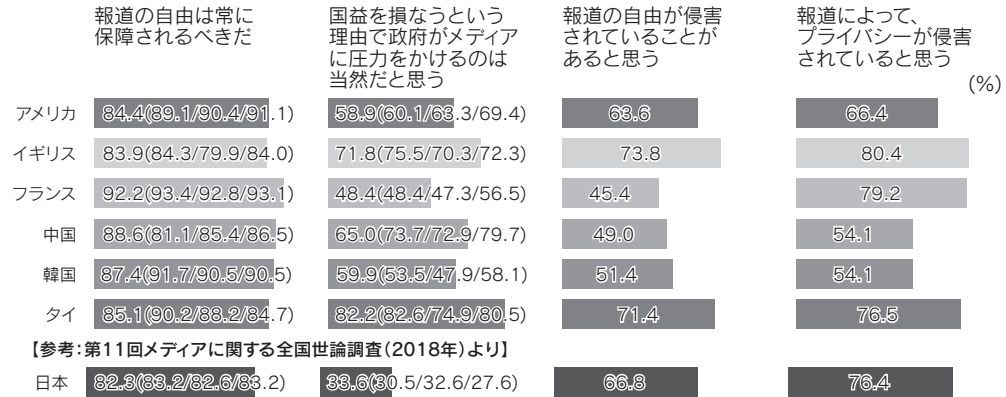
「報道の自由」に関する人々の意識についても第2回から継続して質問している。今回調査では4項目のうち、「報道の自由は常に保障されるべきだ」「国益を損なうという理由で政府がメディアに圧力をかけるのは当然だと思う」の2項目は継続して質問したが、「報道の自由が侵害されていることがあると思う」「報道によって、プライバシーが侵害されていると思う」は日本で行った「メディアに関する全国世論調査」に合わせ、新規質問として尋ねた。具体的に見てみよう。まず「報道の自由は常に保障されるべきだ」については、「そう思う」がフランスで90%を超え、他の5カ国で80%台となっている。日本も80%台前半で「報道の自由は保障されるべきだ」に対しては各国共通して強い賛意が示されている。「国益を損なうという理由で政府がメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」については、「そう思う」がタイで80%超、イギリスで70%超、中国で60%台半ば、韓国・アメリカで60%近くとなっているが、フランスのみ50%を下回っている。「報道の自由が侵害されていることがあると思うか」については、「そう思う」がイギリス・タイで70%台、アメリカ・韓国で50%を超えているが、フランス・中国では50%を下回っている。「報道によって、プライバシーが侵害されていると思うか」については、「そう思う」がイギリス・フランス・タイで70%を超えている。アメリカは60%台、中国・韓国は50%台とすべての国で過半数を占めている。過去の当質問結果紹介でも触れているが、政府によるメディアへの規制や圧力は認められて然るべきだと考えている人が他の国々と比べ日本ではかなり少ない点は興味深い（図表3）。

3. ニュースとの接触

— ニュース接触はテレビとインターネット。

最近では「ニュース」に接触するための媒体として、インターネットの台頭が著しく、従来型メディアの新聞・テレビ・ラジオをしのぐ勢いである。以下、SNSの利用実態なども含め、その実態を紹介する。まず、ニュース視聴の利用媒体では、アメリカ・イギリス・フランス・韓国・タイはテレビが、中国はインターネットのニュースサイトがそれぞれ1位となっている。2位にはアメリカ・韓国はインターネットのニュースサイト、イギリス・フランスは新聞、中国はテ

図表3 報道の自由について(「そう思う」と回答した人の比率)



注:()内の数字は左から順に第4回、第3回、第2回調査の結果。

図表4 ニュースを視聴する媒体

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
アメリカ	テレビ 64.2(72.9/59.1)	インターネットのニュースサイト 43.3(50.0/41.3)	新聞 41.8(31.8/25.8)	SNS (facebook、twitter など) 30.2(30.8/20.9)	ラジオ 26.9(35.5/22.0)	雑誌 14.5(18.9/11.1)
イギリス	テレビ 69.5(70.3/70.9)	新聞 37.3(33.7/32.3)	インターネットのニュースサイト 32.0(37.3/37.6)	ラジオ 23.8(25.1/26.9)	SNS (facebook、twitter など) 20.8(18.2/18.2)	雑誌 2.4(3.4/4.3)
フランス	テレビ 84.4(83.3/86.2)	新聞 72.2(51.2/60.3)	ラジオ 70.3(64.3/67.0)	インターネットのニュースサイト 49.4(65.4/67.1)	雑誌 47.6(41.9/43.8)	SNS (facebook、twitter など) 47.4(42.0/36.7)
中国	インターネットのニュースサイト 82.3(80.5/85.4)	テレビ 71.3(71.9/73.2)	SNS (facebook、twitter など) 67.5(66.2/66.6)	新聞 47.0(30.0/38.3)	ラジオ 12.4(17.9/16.8)	雑誌 11.2(13.4/17.1)
韓国	テレビ 72.8(77.5/77.8)	インターネットのニュースサイト 59.8(63.3/66.8)	新聞 29.7(27.3/34.8)	SNS (facebook、twitter など) 16.8(20.0/23.2)	ラジオ 12.9(10.4/14.7)	雑誌 6.0(6.2/7.5)
タイ	テレビ 91.0(90.8/92.0)	SNS (facebook、twitter など) 67.4(63.1/63.0)	インターネットのニュースサイト 22.0(33.1/42.9)	新聞 13.2(26.6/45.1)	雑誌 5.2(2.1/1.6)	ラジオ 3.6(5.1/9.7)

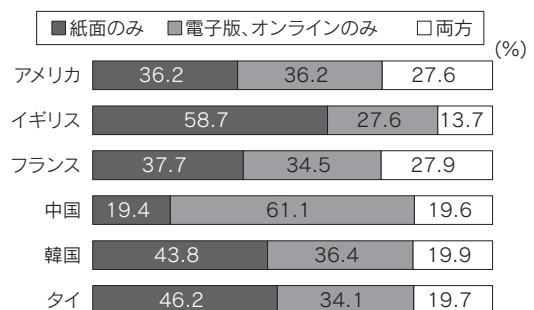
テレビ、タイはSNS (facebook、twitter など)が続いている。前回調査と比べ、新聞の順位が、アメリカで4位→3位、イギリスで3位→2位、フランスで4位→2位に上昇している(図表4)。

今回調査では、新聞を紙面で読むか、電子版、オンラインで読むかを尋ねた。新聞を読む人のうち、「紙のみ」はイギリスが60%近く、韓国・タイも40%台で、これらの国では「電子版のみ」の割合を上回っている。一方、中国は「電子版のみ」が61.1%で「紙のみ」の19.4%を大きく上回っている。紙と電子版の「両方」と回答したのは、アメリカとフランスが30%弱で他の国より多くなっている(図表5)。ネットニュースやSNSを見るのに使用する機器は、6カ国とも「スマートフォン・携帯電話」が1位、「パソコン」が2位、「タブレット」が3位となっている。

次に、インターネットのニュースを見る時に、ニュースの出所を気にするか尋ねたところ、6

カ国すべてで「気にする」(「いつも気にする」と「まあ気にする」の合計)が60%以上となり、「気にしない」(「全く気にしない」と「あまり気にしない」の合計)を大きく上回っている。「気にする」と答えた人は、タイが94.7%で最も多く、アメリカ・フランス・中国が80%台、イギリス・韓国が60%台となっている。そのうち、「いつも気にする」のはフランスが59.7%で最も多く、次いで

図表5 新聞を紙、電子版のどちらで読むか

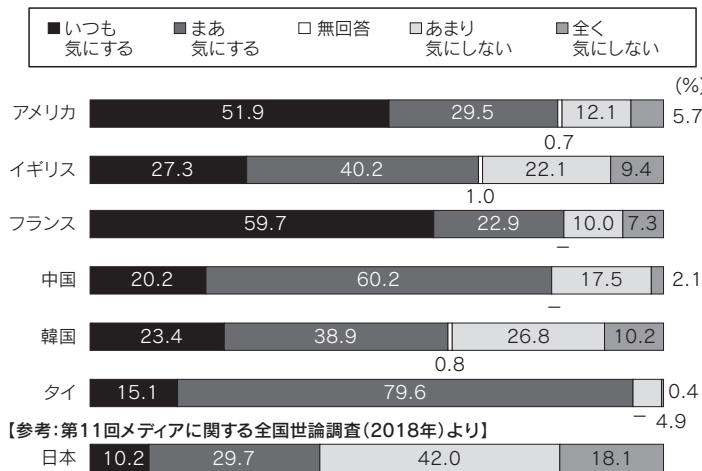


アメリカ51.9%である。イギリス27.3%、韓国23.4%、中国20.2%、タイ15.1%は少ない。タイでは「気にする(計)」が94.7%と極めて高い数値を示しているが、積極層ともいえる「いつも気にする」が15.1%と低い点に注意しなければならないだろう。日本の「メディアに関する全国世論調査」では、「気にする(計)」が39.9%、そのうち「いつも気にする」のは10.2%となっている(図表6)。

前回調査から、政治家が個人的に発信するSNSの情報とテレビや新聞などが報道する情報のどちらを信頼するか尋ねている。中国では「政治家が個人的に発信するSNSの情報の方を信頼する」が46.9%で、「テレビや新聞などが報道する情報の方を信頼する」の38.3%を上回っている。一方、他の5カ国では、「テレビや新聞などが報道する情報の方を信頼する」と答えた人の割合が

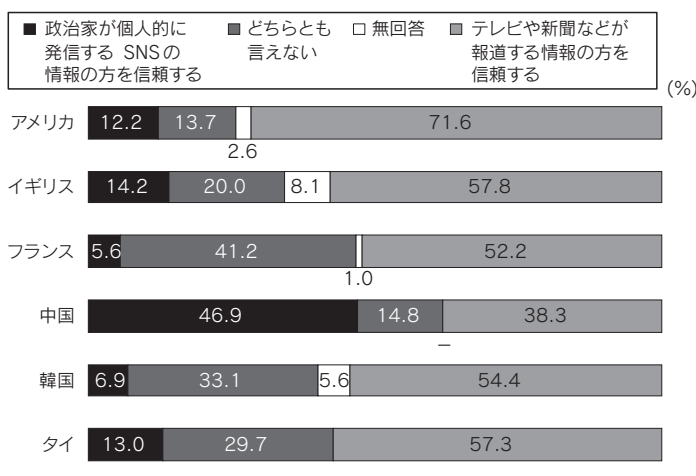
「政治家が個人的に発信するSNSの情報の方を信頼する」を上回っている。「テレビや新聞などが報道する情報の方を信頼する」の割合はアメリカ71.6%、イギリス57.8%、タイ57.3%、韓国54.4%、フランス52.2%となっている。各国の数値をみると、中国がやや突出したものであるような印象を受けるが、その原因と背景について現地調査機関から昨年に寄せられた見解を再掲する。「中国では多くの役所が微博、微信(注：中国内で利用されているSNS)を開設し、役人たちがそれを通じて、一般市民と活発な交流をしている。それらに対する中国市民の信頼度が高く、これを『政治家が発信するSNS情報』と理解して回答したという解釈が妥当」との見解が示されているので参考とされたい。なお当項目は日本の「メディアに関する全国世論調査」では質問していない(図表7)。

図表6 ネットニュースの出所を気にするか



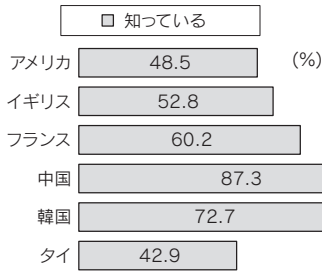
気にする(計)		気にしない(計)	
今回	前回	今回	前回
81.5	78.1	17.8	21.9
67.5	69.3	31.5	30.7
82.6	80.3	17.4	19.0
80.4	77.8	19.6	22.2
62.2	64.0	37.0	35.8
94.7	92.1	5.3	7.9
39.9	42.5	60.1	57.1

図表7 政治家が発信するSNSの情報とメディアの報道どちらを信頼するか

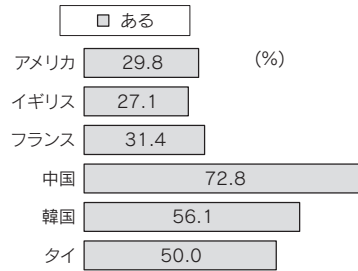


前回	
政治家が発信するSNSの情報	テレビや新聞などが報道する情報
11.3	72.5
13.9	63.2
3.6	56.0
49.4	35.0
9.0	60.5
17.7	64.0

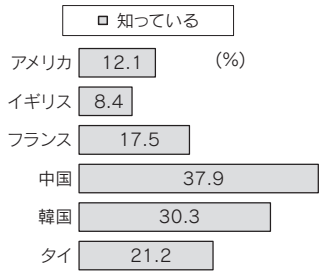
図表8 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を知っているか



図表9 2020年東京オリンピック・パラリンピックの報道を自国のメディアで見聞きしたことがあるか



図表10 現天皇の退位と新天皇の即位を知っているか

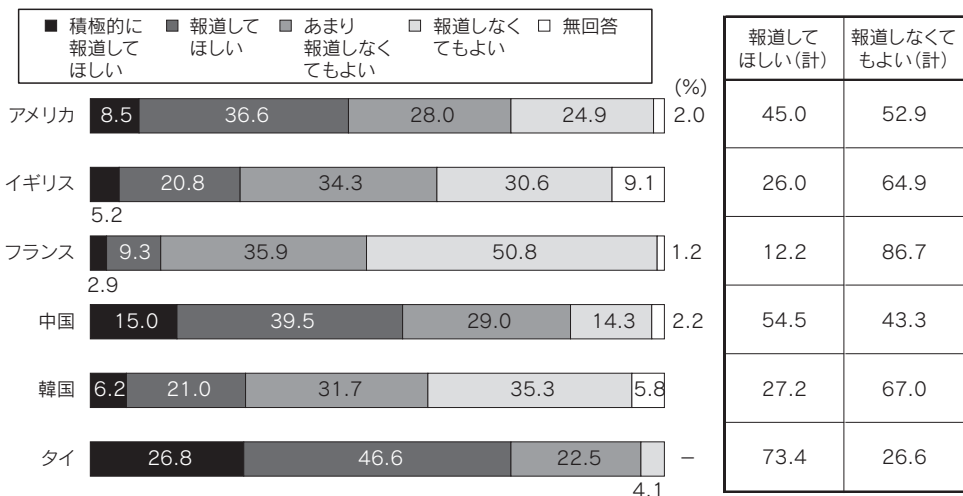


4. 東京オリ・パラ開催、皇位継承の認知率 —認知率は中国がトップ。

来年の8～9月に東京オリンピック・パラリンピックが開催される。まだまだ先……と思われるいていた世紀的なイベントが近づいてきた。日本国内では頻繁にこの話題が報道されているが、当調査各国での認知状況はどうだろうか。2020年の東京での開催を「知っている」と答えた人は中国で87.3%と最も多く、次いで韓国が72.7%、フランスが60.2%。イギリスは50%を超えているが、アメリカとタイでは50%を下回っている(図表8)。東京オリンピック・パラリンピックの報道を自国のマスメディアで見聞きしたことがあるか尋ねたところ、「ある」と答えた人は中国で72.8%と最も多く、次いで韓国が56.1%、タイが50.0%となっている。フランス・アメリカ・イギリスは30%前後である(図表9)。認知率および自国メディアで見聞きした経験はいずれも中国が最も高く、韓国が次いでいる。後者に関しては、欧米諸国で30%前後と低い。

今年4月末～5月上旬には現天皇の退位と新天皇の即位も控えている。わが国の非常に厳粛で重要な国家的行事についての世界の人々の認知状況を見てみよう。現天皇の退位と新天皇の即位を「知っている」と答えた人は中国で37.9%と最も多く、次いで韓国が30.3%、タイが21.2%となっている。フランス・アメリカ・イギリスは認知度が低い(図表10)。日本の皇族について報道してほしいか尋ねたところ、「報道してほしい」(「積極的に報道してほしい」と「報道してほしい」の合計)はタイで73.4%と最も多く、次いで中国が54.5%、アメリカが45.0%となっている。韓国・イギリス・フランスは日本の皇族への関心が低い。認知率は前述の東京オリンピック・パラリンピックよりはかなり低く、比率の絶対値で見ると半数未満となっている。それらの中でも中国で最も高い点に変わりはない。皇室報道への要望に関しては、国王への敬愛が非常に強いタイで比率が突出して高くなっている(図表11)。

図表11 日本の皇族について報道してほしいか



図表 12 メディアに期待する報道内容-「報道してほしい」と答えた人の比率

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
アメリカ	科学技術 80.1(78.9/84.0)	国際協力や 平和維持活動 72.5(72.8/79.1)	政治、経済、 外交政策 70.2(69.9/74.2)	生活様式や 食文化 66.5(62.2/59.8)	歴史と文化 65.8(64.4/63.8)	観光情報 64.1(59.2/58.6)	ファッション、 アニメ、音楽 47.7(46.2/42.9)
イギリス	科学技術 55.9(58.3/55.6)	国際協力や 平和維持活動 51.3(54.5/49.0)	歴史と文化 48.9(47.3/42.9)	生活様式や 食文化 46.9(45.1/39.1)	観光情報 45.1(43.1/35.6)	政治、経済、 外交政策 40.2(45.9/42.1)	ファッション、 アニメ、音楽 30.5(32.1/25.1)
フランス	科学技術 53.2(54.0/56.2)	歴史と文化 48.6(44.9/45.6)	生活様式や 食文化 47.1(47.1/44.0)	国際協力や 平和維持活動 42.7(45.2/46.4)	政治、経済、 外交政策 39.4(43.1/41.2)	観光情報 37.5(36.9/37.1)	ファッション、 アニメ、音楽 24.2(26.1/26.3)
中国	科学技術 71.7(69.8/74.1)	観光情報 69.4(65.7/65.1)	ファッション、 アニメ、音楽 66.9(64.1/66.5)	生活様式や 食文化 58.2(59.6/61.9)	歴史と文化 52.0(46.3/48.8)	政治、経済、 外交政策 49.7(42.6/51.0)	国際協力や 平和維持活動 34.5(25.2/25.8)
韓国	科学技術 83.8(85.6/88.7)	政治、経済、 外交政策 76.7(81.4/84.4)	国際協力や 平和維持活動 72.5(78.8/77.9)	歴史と文化 61.8(67.2/67.2)	生活様式や 食文化 58.0(61.7/59.0)	観光情報 55.8(60.7/57.6)	ファッション、 アニメ、音楽 37.2(42.1/41.5)
タイ	観光情報 94.3(90.7/84.2)	科学技術 87.7(86.4/82.3)	生活様式や 食文化 86.8(83.9/79.9)	歴史と文化 83.6(80.1/76.2)	国際協力や 平和維持活動 79.1(80.8/75.1)	政治、経済、 外交政策 75.3(79.1/78.3)	ファッション、 アニメ、音楽 65.9(61.8/67.8)

※()内は、左から第4回調査、第3回調査の結果

5. 日本に関する情報入手と報道への要望

一日本に関する情報源「自国のテレビ、新聞、雑誌」、「インターネット」。

日本のメディアの認知状況に関しても過去4回と同様に聞いている。ここでは「NHK(ワールドTV、ラジオジャパンなど)、共同通信社、時事通信社、日本の新聞(朝日、毎日、読売、日経、産経など)」の中から知っているものをすべて挙げてもらったところ、6カ国とも「NHK」が最も高く、「日本の新聞」が第2位となっている。

日本のことが報道されると関心を持って見聞きするか否かについては、関心層(「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計)はタイが91.3%で最も高く、以下、韓国・フランスで60%台、アメリカ・中国が50%台で続いている。イギリス(42.7%)は半数に満たず、第3回以降と同様の結果になっている。

日本についての知識や情報の入手先(複数回答)は、中国以外の5カ国で「自国のテレビ、新聞、雑誌」が1位、「インターネット」が2位で、中国は両者が逆転している。3位には韓国を除いて「自分の家族や親戚、知人」が、韓国では「学校教育」が挙げられている。「日本人の友人、知人」「訪日経験」はいずれの国でも総じて比率が低い。

日本に関する報道で、各国民がメディアに期待する内容を複数回答で挙げてもらったところ、「科学技術」が上位である点は共通しているが、それ以外の項目は国によって差異が出ている。1位はタイを除く5カ国で「科学技術」が、タイでは「観光」が挙げられている。この点は前回、前々回と同様である。2位には、アメリカ・イギ

リスは「国際協力、平和維持活動」、フランスは「歴史と文化」、中国は「観光情報」、韓国は「政治、経済、外交政策」、タイは「科学技術」が続いている。中国は「ファッション、アニメ、音楽」への関心が高く3位に挙げられているが、他の5カ国ではいずれも最下位の7位である(図表12)。

観光立国を目指す日本にとって関心の一つでもある訪日経験や訪日意向について尋ねた。実際の訪日経験について見ると、これまでに訪日経験がある人は韓国で55.4%と突出しており、中国とアメリカで10%強、イギリス・フランス・タイではいずれも5%前後となっている。第1回調査からの時系列変化を見ると、韓国・タイは上昇傾向が続き、中国は前回より2.8ポイントの上昇となっている。次に、訪日意向を尋ねたところ、タイが最も高く91.0%、次いで中国が78.0%である。他の4カ国は50~60%台である。さらに、訪日して行ってみたいところ、体験してみたいことを自由回答で聞いたところ、アメリカは「東京」、イギリス・フランスは「観光」、中国・タイは「富士山」、韓国は「温泉」がトップ。6カ国とも「食」については高い関心がある。

6. 日本に対する信頼度・好感度

一中国で信頼度・好感度共に上昇。

当調査の主題である「メディア評価」とは直接関連はないが、日本及び調査各国間の信頼度や好感度についても質問している。ここでその結果を紹介したい。まず日本に対する信頼度(「とても信頼できる」と「やや信頼できる」の合計)は、タイが96.5%で最も高く、フランスで81.4%、

アメリカで78.1%。イギリスは62.8%となっている。昨年度からの変化では、イギリスが5.0ポイント、アメリカが2.9ポイント減少している。中国・韓国はともに大きく離され、中国は32.4%、韓国は18.1%と低いが、時系列変化を見ると、中国は第4回、今回と信頼度が上昇し、信頼度は第3回の16.9%から倍増している一方、韓国は横ばいである。

では、日本および調査各国間の好感度はどうか。まず日本に対する好感度(「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計)については、信頼度と同様タイで最も高く96.5%、以下、アメリカ(85.7%)、フランス(79.1%)、イギリス(62.0%)と続き、大きく離されて中国で33.9%、韓国で32.0%となった。昨年度からの変化では、アメリカは2.1ポイントの上昇となったが、イギリス・フランス・タイは低下している。中国・韓国は前回調査で好感度が上昇に転じたが、今回は中国は引き続き6.0ポイント上昇、韓国は6.3ポイント低下と対照的である。

日本を除いた6カ国間の相互好感度について見ていこう。アメリカは依然日本(85.7%)、イギリス(84.1%)、フランス(77.4%)への好感度が高いが、今回調査では韓国への好感度が6.6ポイント上昇し51.5%となっている。イギリス・

フランスでの他国への好感度はほとんど低下となっているが、依然相互に好感度は高い。中国に対する好感度は、前回調査より軒並み低下し、中でもイギリスが10.2ポイント、フランスが9.8ポイント、韓国が7.9ポイントと大きく低下している(図表13)。

7. 知っている日本人

—中国・韓国は「安倍晋三」がトップ。

当調査では、冒頭の質問として「知っている日本人」をそれぞれ1名だけ挙げてもらった。これは、各国の調査対象者が答えた人名をそのまま現地言語で入力し、1つずつ日本語に翻訳し整理分類したものである。同様の試みは、第1回、第3回、第4回調査でも実施している。中国・韓国は「安倍晋三」、イギリス・フランスは「昭和天皇」、タイは「天皇」、アメリカは「オノ・ヨーコ」が1位になった。2位には「安倍晋三」(アメリカ・タイ)、「オノ・ヨーコ」(イギリス)、「ドラゴンボール/孫悟空」(フランス)、「福原愛」(中国)、「伊藤博文」(韓国)と分散している。ここで挙げられた結果は、信頼感や好感度のような数値・定量的データとは異なる「質的データ」とも言えるもので、各国民の日本に対する意識がより具体的に理解でき非常に興味深い(図表14)。

図表13 各国間の好感度-「好感が持てる」と答えた人の比率 (%)

		1位	2位	3位	対 象 国			
[今回]		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ
実 施 国	米	85.7	*	84.1	77.4	54.4	51.5	68.9
	英	62.0	61.7	*	68.1	45.5	34.4	55.3
	仏	79.1	56.1	74.7	*	43.8	56.4	65.3
	中国	33.9	59.5	82.3	86.7	*	36.8	67.2
	韓国	32.0	72.3	72.6	72.1	28.6	*	56.2
	タイ	96.5	84.8	89.5	84.5	51.6	69.7	*
	2018 [第4回]	対 象 国						
		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ
実 施 国	米	83.6	*	84.9	76.0	55.6	44.9	64.7
	英	66.6	62.9	*	70.1	55.7	33.6	55.6
	仏	81.1	58.8	78.0	*	53.6	59.2	70.3
	中国	27.9	55.9	76.8	84.7	*	35.7	62.3
	韓国	38.3	73.3	73.0	72.9	36.5	*	56.5
	タイ	98.3	75.7	88.6	83.7	52.7	75.5	*

図表14 知っている日本人(各国上位5位)

※各欄右端の数字はその人名を挙げた人の数

アメリカ (回答者359人)	イギリス (回答者218人)	フランス (回答者538人)
オノ・ヨーコ 38	昭和天皇 50	昭和天皇 95
安倍晋三 36	オノ・ヨーコ 28	ドラゴンボール/孫悟空 44
昭和天皇 33	安倍晋三 13	ナルト(漫画[ナルト]) 40
イチロー 19	カズオ・イングロ 6	安倍晋三 16
明仁(今上)天皇 15	村上春樹 4	ピカチュウ/ポケモン 16
中国 (回答者1,000人)	韓国 (回答者600人)	タイ (回答者860人)
安倍晋三 223	安倍晋三 282	天皇 113
福原愛 115	伊藤博文 108	安倍晋三 102
宮崎駿 84	豊田秀吉 48	首相 71
山口百恵 67	浅田真央 11	深田恭子 55
木村拓哉 49	小泉純一郎 11	明仁(今上)天皇 52
村上春樹 42	徳川家康 8	X Japan 22

調査の概要

●調査国と調査日程、調査方法、調査会社、調査地域

調査国	調査日程	調査方法	調査会社	調査地域
アメリカ	11月13日～17日	電話調査	SSRS	全国
イギリス	11月21日～25日	面接調査	TNS	全国
フランス	11月30日～12月10日	電話調査	C SA	全国
中国	12月1日～5日	面接調査	CRCリサーチセンター	北京、上海、広州、瀋陽、西安、成都、武漢、合肥、南京、青島
韓国	11月23日～12月3日	電話調査	Gallup Korea	全国
タイ	11月16日～12月7日	面接調査	IPSOS Thailand	バンコク、チェンマイ、ウドンターニー、ソンクラーク

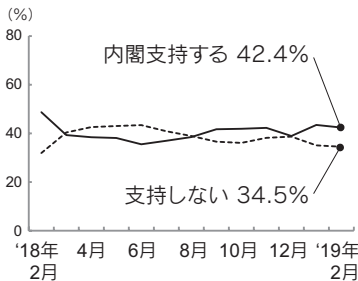
※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないように、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

◇ 告知板

2月の時事世論調査

2月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比1.1ポイント減の42.4%だった。不支持率は0.6ポイント減の34.5%。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で2月8日から11日に実施。有効回収(率)は1,221(61.1%)。



この時期の国内の動きは、

イプシロン4号機打ち上げ：宇宙航空研究開発機構は、人工的に流れ星を発生させる小型衛星など7基を搭載したイプシロン4号機を打ち上げた(1月18日)。

自殺者9年連続減：2018年の自殺者(速報値)は前年より723人(3.4%)少ない2万598人となり、9年連続で減少(1月18日)。

3年ぶり貿易赤字：財務省発表の2018年貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は1兆2033億円の赤字だった(1月22日)。

日ロ首脳会談、領土問題進展せず：モスクワを訪問した安倍首相はプーチン大統領と約3時間会談したが、焦点の北方領土問題の早期妥結では一致できなかった(1月22日)。

不正統計で厚労次官ら処分：厚生労働省の「毎月勤労統計」が不適切だった問題で、厚生労働省は事務次官ら現職6人を含む計22人を減給などにする処分を発表。また、特別監察委員会が中間報告を公表し、一部に統計法違反に当たる不正な手法があったと認定した(1月22日)。

日欧EPA発効、食品値下げ：日本と欧州連合(EU)の経済連携協定が発効し、世界貿易の約

4割を占める巨大自由貿易圏が誕生。相互に貿易品目の9割超の関税を撤廃し、通関手続きなどを簡素化する(2月1日)。

厚労省統計担当幹部を更迭：根本厚生労働相は、統計政策担当の政策統括官を官房付に異動させる人事を発表。「賃金構造基本統計」でも、訪問調査を郵送で行う不正が見つかった(2月1日)。

刑法犯、戦後最少を更新：2018年に警察が認知した刑法犯は前年比10.7%減の81万7445件となり、4年連続で戦後最少を更新。対前年比での減少は16年連続。また、児童相談所への児童虐待通告は8万人を超え、過去最多を更新した(2月7日)。

レオパレス21、7700人に退去要請：賃貸アパート大手のレオパレス21は、天井や外壁などの施工不良が33都府県の1324棟で見つかったと発表。昨年5月に一部の物件で施工不良が判明し、全国4万棟弱の全物件を調査していた(2月7日)。

国外では、

EU離脱案、英議会在否決：英議会下院は、欧州連合離脱合意案の採決を行い、英領北アイルランド問題をめぐる不満を背景に反対多数で否決。賛成202、反対432と大差がついた(1月15日)。

メキシコで送油管爆発：メキシコ中部イダルゴ州で、石油パイプラインが爆発炎上。住民による石油窃盗が原因とみられ、州知事は死者が91人に達したと発表(1月18日)。

タリバンがアフガニスタン軍施設を襲撃：アフガニスタン中部ワルダク州で軍施設が襲撃され、126人が死亡したと報じられる。反政府勢力タリバンが犯行声明(1月21日)。

ベネズエラ議長が暫定大統領宣言：独裁を強めるベネズエラの反米左派・マドゥロ大統領は、米国との断交を発表。一方、グアイド国会議長は、反政府集会で暫定大統領就任を宣言した(1

月23日)。

ブラジルでダム決壊：ブラジル南東部ミナスジェライス州で鉱山のダムが決壊し、110人の死亡を確認、238人が行方不明に(1月25日)。

米、ロシアにINF条約破棄通告：米国は、中距離核戦力全廃条約の破棄をロシア側に正式に通告。これに対し、ロシアも破棄を表明。猶予期間の6カ月以内に米ロの歩み寄りがなければ、8月に失効する(2月2日)。

政党支持率 自民党は前月比1.3ポイント減の25.4%だった。立憲民主党は0.8ポイント減の3.4%、公明党は0.5ポイント増の3.3%、共産党は0.1ポイント減の1.8%、日本維新の会は0.1ポイント減の1.0%。支持政党なしは61.5%で前月比1.5ポイント増。

政党支持率 (上段：2月、下段：1月)

自 立 憲 民 主 党	国 民 主 党	公 明 党	共 産 党	日 本 維 新 の 会	自 由 党	希 望 の 党	社 会 党	そ の 他 の 政 党	支 持 党 な し
25.4	3.4	0.3	3.3	1.8	1.0	0.3	0.1	0.6	0.1
26.7	4.2	0.2	2.8	1.9	1.1	-	0.2	0.6	0.1

国民の景気感 「良くなった」は前月比2.8ポイント減の4.3%、「悪くなった」は3.9ポイント増で25.4%。時事世論景気指数は前月から11ポイント減少して115。指数が120を割るのは2年3ヶ月ぶり。

時事世論景気指数

2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
84.1	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0
18年							
	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)
	134	133	129	131	139	132	122
	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	19年	(1月)
	131	125	129	127	130	126	115

暮らし向き 昨年の中頃と比べて「楽になった」は前月比0.3ポイント減の5.6%、「苦しくなった」は1.4ポイント増の21.6%だった。